

記入例

令和8年〇月〇日

四街道市物価高騰対策農業者経営継続支援金支給申請書兼請求書

四街道市長 鈴木 陽介 様

申請期限内に申請してください

申請者

(住所)

四街道市〇〇1-1-1

(個人又は法人名)

〇〇 〇〇

※押印不要

(法人にあっては代表者名)

(連絡先)

090-〇〇〇〇-〇〇〇〇

物価高騰対策農業者経営継続支援金の交付を受けたいので、令和8年度四街道市物価高騰対策農業者経営継続支援金支給事業実施要綱第4条の規定により、下記のとおり申請します。

全てが当てはまることを確認し、チェックしてください。

1	要件確認
☒	申請日時点で農業経営を行い、今後も継続する意思がある
☒	令和8年3月31日までに農業経営を開始している
☒	令和8年4月1日から申請日までの間において物価高騰の影響を受けている
☒	市内に住所を有する個人又は、市内に主たる事務所を有する法人である
☒	年間農産物販売額が50万円以上ある
農業経営を開始してから1年未満の者は、以下の算定で50万円以上であること	
経営開始日 令和 年 月 日	
農業経営を開始した日から申請日の属する月までの月別農産物販売額の合計額を当該期間の期間の月数で除して得た額に12を乗じた額	
円 / 月 × 12 = 円	
☒	当該年度において、四街道市物価高騰対策事業者支援金の申請をしておらず、かつ、その支給を受けていない。

該当しない場合は空欄

2	申請区分 ※以下の該当する項目を選択
☒	個人
☐	法人
上記の区分のほか、次のいずれかに該当する場合は、該当する項目を選択してください。	
☒	認定農業者
☐	認定新規就農者
☐	農業経営を開始してから1年未満の者

該当しない場合は空欄

3	農業経営の主たる営農類型 ※以下の該当する項目を選択すること(複合経営のみ複数選択可)
☐	水稻
☒	露地野菜
☒	施設野菜
☐	果樹類
☐	花き
☐	酪農
☐	肉用牛
☐	養鶏
☐	その他()

【市確認・記入欄】

年間農産物販売額確認欄	支給額
☐ 50万円以上300万円未満	☐ 10万円
☐ 300万円以上550万円未満	☐ 30万円
☐ 550万円以上	☐ 50万円
☐ 認定農業者・認定新規就農者	☐ 50万円

この部分は市で記入しますので記入しないでください。

受付印

4 誓約事項							
・ 支援金の支給に関する要件の確認のため、市から提出書類の内容に関する問合せ又は追加書類の提出を求められた場合は、速やかにこれに対応します。 ・ 支援金の申請によって把握した個人情報について、支給要件の確認のため、必要に応じて関係部署・機関に必要最低限の範囲で照会する場合があることに応じます。 四街道市物価高騰対策農業者経営継続支援金を申請するに当たっては、申請内容に虚偽があり、支援金の支給に不当が生じないことを誓約します。異議ありません。 第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員等に該当しません。また、これらに規定する暴力団員等に該当しません。警察本部に届出がないこと。 申請名義人と誓約事項署名人は同一である必要があります。 【必ず自書すること】 令和 8 年 〇 月 〇 日 <table><tr><td>住 所</td><td>四街道市〇〇1-1-1</td></tr><tr><td>個 人 又 は 法 人 名</td><td>〇〇 〇〇 ※法人の場合は代表者役職・氏名・法人名</td></tr><tr><td>生年月日又は法人設立日</td><td>令和 8 年 〇 月 〇 日</td></tr></table>		住 所	四街道市〇〇1-1-1	個 人 又 は 法 人 名	〇〇 〇〇 ※法人の場合は代表者役職・氏名・法人名	生年月日又は法人設立日	令和 8 年 〇 月 〇 日
住 所	四街道市〇〇1-1-1						
個 人 又 は 法 人 名	〇〇 〇〇 ※法人の場合は代表者役職・氏名・法人名						
生年月日又は法人設立日	令和 8 年 〇 月 〇 日						

5 振込先	
ゆうちょ銀行(数字は右詰めで記入)	
通帳記号	通帳番号
口座名義人	申請名義人と口座名義人は同一である必要があります。
その他金融機関(数字は右詰めで記入)	
金融機関名	〇〇銀行
支店名	〇〇支店(〇〇出張所)
預金種別	☒ 普通 ☐ 当座
口座番号	1 2 3 4 5 6 7
口座名義人	(フリガナ) 〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇 〇〇

添付書類	
※添付書類は全て写しで提出してください。市が提出書類の確認に使用しますので記入しないでください。収受印等が必要です。	
No.	市確認欄
書類名	
共通書類	(1) ☐ 四街道市物価高騰対策農業者経営継続支援金支給申請書兼請求書
個人	(1) ☐ 令和7年分所得税青色申告決算書(青色申告)又は収支内訳書(白色申告)
	☐ 農業経営を開始してから1年未満の者は、上記の書類の代えて、農業経営を開始した月から申請日の属する月までの月別農産物販売額を確認することができる書類
法人	(1) ☐ 直近事業年度に係る確定申告の法人事業概況説明書及び別表一
	(2) ☐ 直近事業年度の農産物販売に関する売上内訳がわかる書類
	(3) ☐ 定款
	(4) ☐ 履歴事項全部証明書
	(5) ☐ 株主名簿又は組合員名簿
	(6) ☐ 農業従事状況がわかる書類
	(7) ☐ 農地法第6条第1項に規定する報告書の写し((3)から(6)までに掲げるの提出を省略する)

- ・写しをこの枠内に収まるように貼り付けすること。

(切り取ることが難しい場合は、枠内に収まるよう写しを折ること)

- ・銀行名・支店名・口座名義人半角カナ・預金種目・口座番号が確認できること。

【本人確認】

- ・写しをこの枠内に収まるように貼り付けること。
(切り取ることが難しい場合は、枠内に収まるよう写しを折ること。)

- ・免許証等表裏があるものは、両方の面が確認できること。

- ・法人の場合は、代表者の本人確認ができるもの。